

国立大学法人 鹿児島大学

平成19年度 財務諸表の概説

鹿児島大学の平成19年度の財務諸表が文部科学大臣から承認されました。

鹿児島大学は、授業料等の学生納付金や附属病院収入などの事業収入の他に、国からの運営費交付金や施設費補助金等を財源として運営しております。

この「財務諸表の概説」は、鹿児島大学の財政基盤を支えてくださる国民の皆さまはじめ多くの関係者の皆様方に財務諸表をご理解頂くために、出来るだけ分かり易く図解を交えて解説したものです。

○はじめに

国立大学法人の会計基準について、若干触れておきたいと思います。

国立大学法人の設立目的は「大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、わが国の高等教育及び学術研究の水準向上と均衡ある発展を図るため」と法律で明らかにされています。

この目的を達成するために国立大学法人は中期計画・年度計画を作成し、この計画通りに業務運営を行った場合には収支相償（損益均衡）となるように制度設計がなされています。そのために、国立大学法人会計基準においては、企業会計にはない固有の会計処理が定められています。（参考5ページ 国立大学法人会計の仕組み）

従って、この計画（予算）に対して効率的な業務運営（経費節減等）を行った場合や、外部資金獲得等により計画（予算）を上回る自己収入があった場合には「利益」が計上されることになります。

また、この「利益」は文部科学大臣の承認を得て「目的積立金」として翌期に繰り越し、年度を超えて使用することができるため、予算をその年度で使い切ることなく、弾力的・計画的・自主的な業務運営をすることが可能となっております。

なお、中期計画期間（6年間）を終了した時点における「利益」（積立金）のうち、次期中期計画期間への繰越が文部科学大臣により承認されなかった積立金については、国庫へ納付することとされています。

このように、国立大学法人の「利益」は民間企業の「利益」とは全く意味合いも制度も異なっていることにご留意いただきたいと思います。

〈財務諸表の構成〉

目次

1. 貸借対照表（大学の財政状態）	P 2
2. 損益計算書（大学の運営状況）	P 4
3. キャッシュ・フロー計算書（資金の流れから見た大学の業務活動）	P 5
4. 業務実施コスト計算書（国民負担から見た大学の業務活動）	P 7
5. 利益の処分に関する書類	P 8

1. 貸借対照表

「貸借対照表」は、平成19年度期末時点（平成20年3月31日現在）における大学の財政状態を表わしたものであり、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示しております。

「資産の部」は「固定資産」と「流動資産」、「負債の部」は「固定負債」と「流動負債」、「純資産の部」は「資本金」、「資本剰余金」と「利益剰余金」という構成になっています。

これは、通常の一般企業の決算書とは配列が異なり、大学資産の中でウエイトの高い固定資産を重要資産と位置付けているためです。

本学が保有している資産、負債、純資産は、法人発足時に国から承継あるいは贈与されたものが、基盤となっております。（3ページ＜純資産のイメージ＞のうち、法人発足時の貸借対照表参照）

資産の部		負債の部		純資産の部	
109,106百万円		32,042百万円		77,064百万円	
(4,073百万円)		(4,037百万円)		(36百万円)	
固定資産		固定負債		資本金	
95,621百万円		19,944百万円		70,987百万円	
(979百万円)		(2,133百万円) (資産見返負債、長期借入金等)		(0百万円)	
(土地、建物、工具器具備品、図書、船舶等)		流動負債		資本剰余金	
流動資産		12,097百万円		1,558百万円	
13,485百万円		(1,904百万円) (運営費交付金債務、寄附金債務、未払金等)		△407百万円	
(現金及び預金、未収金、医薬品及び診療材料等)		利益剰余金		4,518百万円	
資産の部 合計		負債・純資産の部 合計		(443百万円)	
109,106百万円		109,106百万円		(4,073百万円)	
注) () 書きは対前年度増減額					

○資産の部

「固定資産」は、大学が教育・研究・診療を行うために保有しているキャンパス敷地・演習林・牧場・寄宿舎等の土地、講義棟・研究棟・附属学校・附属病院等の建物、教育研究・診療用の機器や実習船、図書、特許権等で、これらが95,621百万円です。

「流動資産」は、短期的な支払いに充てるための現金及び預金や一年以内に入金予定の未収金等で、13,485百万円です。

資産総額は、109,106百万円となっています。

また、昨年度に比べ4,073百万円増加していますが、これは建物（附属病院建替工事等）や教育研究機器（更新等）の取得により増加したものです。

○負債の部

「負債」は、大学が教育・研究・診療を行うために保有している資産の財源的な裏付けのうち、将来の返済や支払いの必要のある経済的負担等であり、一年以内に返済や支払い等が到来する負債を「流動負債」、一年を超える負債を「固定負債」と区分して表示することとなっています。

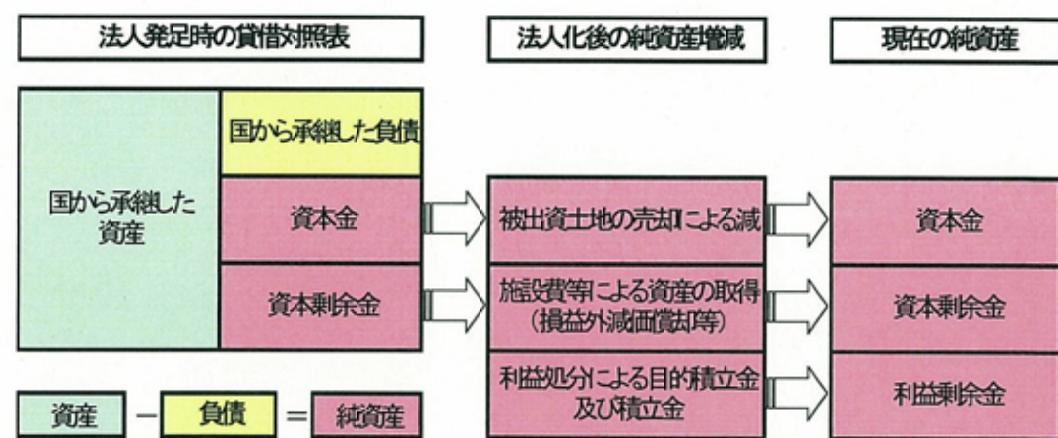
負債総額は、長期借入金、資産見返負債（運営費交付金、施設費補助金等）、使途特定寄附金、未払金等で、32,042百万円となっています。

また、昨年度に比べ約4,037百万円増加していますが、これは、建物（附属病院建替工事等）の取得のための長期借入金等や、年度末における一時的な未払金等が増加したものです。

○純資産の部

「純資産」は、大学が教育・研究・診療を行うために保有している資産の財源的な裏付けのうち、将来の返済等が不要な、いわゆる正味財産（資産－負債）であり、「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」で、77,064百万円となっています。

＜純資産のイメージ＞



「資本金」は、国立大学法人設立時に国から現物出資された政府出資金で70,987百万円から変わっておりません。

「資本剰余金」は、国立大学法人固有の会計処理（特定の建物等の取得による増・減価償却費による減を直接本勘定で行う）をするものが大部分であり、取得より減価償却額が多額となったため407百万円が減額となっています。

「利益剰余金」は、当年度の総利益を含めた利益の積立金合計であり、平成19年に発生した総利益と（目的）積立金の取り崩しの差額443百万円が増加しています。

2. 損益計算書

「損益計算書」は、平成19年度（19年4月～20年3月）における大学の財務運営状況（経営成績）を表わしたもので

その構成は、「経常費用」と「経常収益」、その差額「経常利益」が表示され、その下に臨時損失・臨時利益と続き、最後に当期総利益が表示されております。

また、前述のとおり国立大学法人では、計画どおり教育研究等業務を遂行することを前提としており、それに要した費用に対して業務達成度に見合った収益が獲得され、その結果として利益又は損失が生じることとなります。

経常費用		経常収益	
40,981百万円	(708百万円)	41,673百万円	(197百万円)
業務費	39,314百万円 (541百万円) (教育経費、研究経費、診療経費、人件費等)	運営費交付金収益	16,282百万円 (△294百万円)
一般管理費	1,228百万円 (134百万円)	授業料等収益	6,550百万円 (74百万円)
財務費用	438百万円 (31百万円)	附属病院収益	14,773百万円 (493百万円)
経常利益		寄附金等収益	1,380百万円 (△349百万円)
692百万円	(△510百万円)	受託研究等収益	1,167百万円 (152百万円)
		資産見返負債戻入	906百万円 (△74百万円)
		財務収益	34百万円 (18百万円)
		雑収益	578百万円 (176百万円)
経常利益		当期総利益	
692(△510)百万円		183(101)百万円	655(△433)百万円
692(△510)百万円	- 228(△76)百万円	+ 183(101)百万円	= 655(△433)百万円
	+ 8(△100)百万円		

注) () 書きは対前年度増減額

○経常費用

「経常費用」は、平成19年度における大学の教育・研究・診療に必要な経費であつて「業務費」（教育経費、研究経費、診療経費、人件費等）、「一般管理費」（事務局等の管理部門経費）、「財務費用」（長期借入金等の支払利息）に区分して表示することとなっており、総額40,981百万円となっています。

また、昨年度に比べ708百万円増加していますが、これは附属病院における看護師等の増（収入見合い）、大学職員の退職者の増（一時金）、会計基準の変更等（賞与引当金）特殊な要因によるものであり、今後の損益に悪影響を与えることにはなりません。

なお、経常費用の96パーセントを占める業務費の内訳は、次のとおりとなっています。

教育経費は、約2,519百万円（学生数11,199人）

研究経費は、約1,898百万円（教員数1,144人）
診療経費は、約9,010百万円（ベッド数775床）
人件費は、約24,255百万円（役職員数2,442人）
受託研究費等は、約1,630百万円です。

○経常収益

「経常収益」は、平成19年度における大学の教育研究に必要な経費の財源となるものであり、国からの収入（運営費交付金、施設費補助金等）に基づく収益が16,561百万円、自己収入（授業料等の学生納付金、附属病院収入、寄附金収入、受託研究等収入、雑収入等）に基づく収益が25,112百万円で、経常費用を上回る総額41,673百万円となっています。

また、昨年度に比べ197百万円増加しておりますが、これは附属病院収入（看護師増員による增收等）や、受託研究等収入等の自己収入によるものです。

なお、国からの運営費交付金収入は、毎年度効率化係数により減額されることとなっておりますので、引き続き自己収入の增收努力や業務運営の効率化・経費節減等に努めて参ります。

○当期総利益

平成19年度は、「当期総利益」として655百万円を計上できました。

また、昨年度に比べ433百万円の減となっていますが、これは「経常費用」が708百万円増加したことが主な要因であり、経常費用の説明で触れましたように、将来の損益に悪影響を与えるものではありませんが、引き続き健全な経営に努めて参ります。

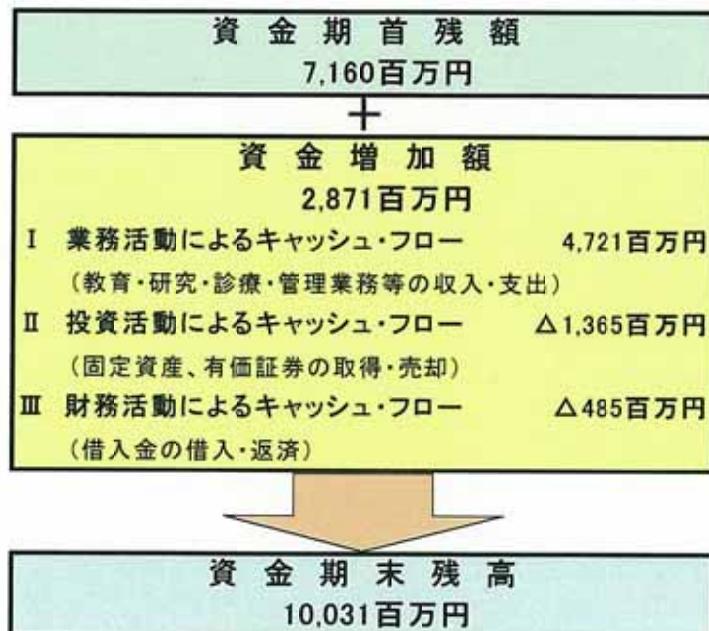
①経常利益（経常収益－経常費用）	692百万円
②臨時損失・臨時利益（固定資産の除却損等本来業務以外の損益）	△220百万円
③目的積立金取崩額（文部科学大臣の承認を受けて教育研究に使用）	183百万円
④当期総利益（①+②+③）	655百万円

3. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、平成19年度（19年4月～20年3月）において大学が行った業務活動（教育・研究・診療、管理業務等）から生み出されたキャッシュ（現金・預金）の流れを見るための計算書です。「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分してキャッシュ・フローを表示することとなっています。

この計算書によると、業務活動から生み出されたキャッシュが、効率的に固定資産の取得等（投資活動）及び借入金の返済（財務活動）へ充てられていることが判ります。

具体的には、「期首の現預金残高」と「期末の現預金残高」の差額が上記の区分に従つて、増（収入）と減（支出）で表示されています。



① 業務活動によるキャッシュ・フロー（教育、研究、診療、管理業務等）

	<u>4, 721百万円</u>
原材料・商品購入、人件費等の支出	△35, 974百万円
運営費交付金、授業料、附属病院等の収入	40, 696百万円

② 投資活動によるキャッシュ・フロー（固定資産・有価証券の取得売却）

	<u>△1, 365百万円</u>
有価証券購入、建物取得等の支出	△4, 044百万円
有価証券売却、施設費補助金収入	2, 678百万円

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金調達や借入金返済等）

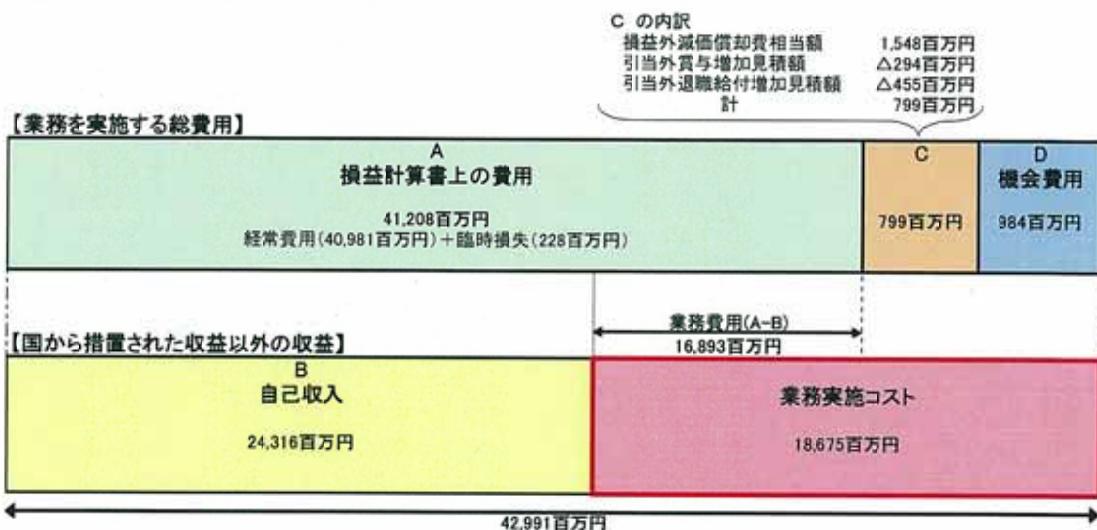
	<u>△485百万円</u>
長期借入による収入	1, 810百万円
長期借入金等返済の支出	△984百万円
リース債務等返済の支出	△913百万円
利息の支払額	△396百万円

○当年度資金増加額

期末の資金残高（「資金期末残高」）は、期首の資金残高 7, 160百万円に対して「業務活動」によるキャッシュ・フロー 4, 721百万円と、「投資活動」によるキャッシュ・フロー △1, 366百万円と、「財務活動」によるキャッシュ・フロー △ 485百万円を加えた2, 871百万円を合計して、10, 031百万円となります。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

この計算書は、企業会計にはない独特な計算書であり、国立大学法人の公共性により、国からの出資金、運営費交付金、施設費補助金等の財政支出が行われていることから、納税者である国民の皆さんに対して、実質的に国民の負担となるべき額を合理的な基準により見積もり明らかにすることで、説明責任の充実と透明性の向上を目的としております。



平成19年度（19年4月～20年3月）における鹿児島大学の業務実施コストは18,675百万円となっており、以下により算出されております。

①損益計算書に含まれている国民負担額

損益計算書の総費用Aから自己収入Bを控除した額

(A - B) 業務費用（損益計算書の費用のうち国費相当額） 16,893百万円

②損益計算書に含まれていない国民負担額 C

将来（又は過去）において、国からその財源が措置される（された）費用であるため、損益計算書に計上されていない費用を別途基準どおり見積り加算 799百万円

損益外減価償却費相当額 1,548百万円

引当外賞与増加見積額（引当超過） △294百万円

引当外退職給付増加見積額（〃） △455百万円

③国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト

費用として発生はしないが、国立大学法人であることを理由に免除又は軽減されている費用及び政府出資金による利払い軽減効果を別途合理的に見積もり加算

D 機会費用 984百万円

5. 利益の処分に関する書類

利益の処分に関する書類は当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。

前述のとおり、国立大学法人は、基本的には、計画通りに業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっていますが、国立大学法人が計画に比して効果・効率的に事業を実施し、自己収入の増や経費の節減などにより剩余金が生じた場合には、中期計画に定められた剩余金の使途に充てる事を可能とすることにより、事業運営上のインセンティブを付与する仕組みとされています。

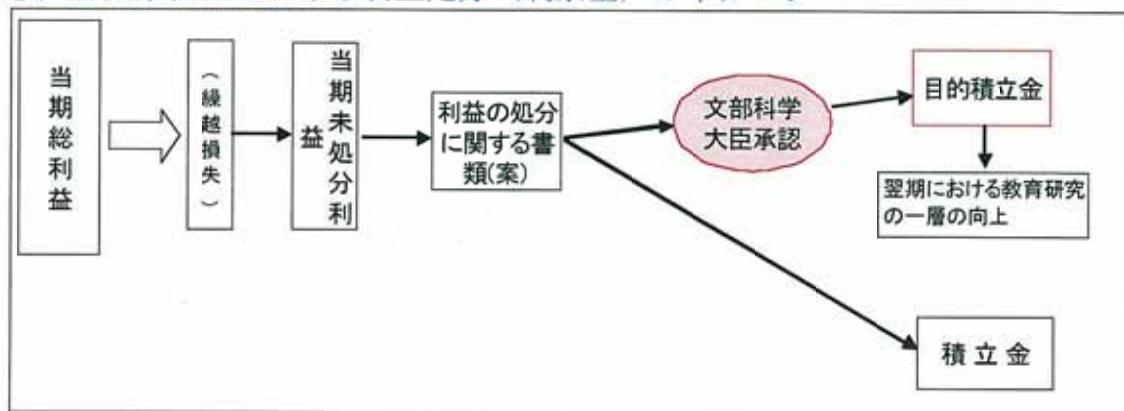
○利益の処分に関する書類（案）

I 当期末処分利益	
当期総利益	655百万円
II 利益処分額	
積立金	—
目的積立金	655百万円

○目的積立金の今後の取り扱い

「利益処分（案）」に基づき文部科学大臣による承認を受けた目的積立金は、翌期に繰り越し、本学が中期計画において剩余金の使途として定めた教育研究の質の一層の向上などに充てていくことになります。

○国立大学法人における利益処分（剩余金）のイメージ



〈注1〉貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、コスト計算書の18年度決算と19年度決算を比較した表は附表1ページ以降に掲載してあります。

〈注2〉国立大学法人会計の特徴的な点を、参考5ページに掲載してあります。

〈注3〉財務諸表等の相互関連図を参考7ページに掲載してあります。

〈注4〉本レポートは、百万円未満を切捨てて作成してあります。

附表

貸借対照表の詳細

貸借対照表は、平成19年度期末時点(平成20年3月31日現在)における大学の財政状態を表わしたものであり、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示しています。

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	増減額	区分	18年度	19年度	増減額
資産の部				負債の部			
固定資産	94,641	95,621	980	固定負債	17,811	19,944	2,133
土地	53,871	53,871	0	資産見返負債	6,862	7,112	250
建物	26,347	27,483	1,136	国立大学財務・経営センター債務負担金	7,387	6,533	△ 854
(うち、減価償却累計額)	(△ 5,112)	(△ 6,785)	(△ 1,673)	長期借入金	836	2,589	1,753
工具器具備品	5,074	5,308	234	長期リース債務	1,511	1,113	△ 398
(うち、減価償却累計額)	(△ 4,417)	(△ 6,196)	(△ 1,779)	長期PFI債務	1,159	2,502	1,343
図書	4,669	4,644	△ 25	その他	53	92	39
船舶	818	752	△ 66	流動負債	10,193	12,097	1,904
(うち、減価償却累計額)	(△ 303)	(△ 369)	(△ 66)	運営費交付金債務	1,364	1,423	59
特許権・特許権仮勘定	61	93	32	寄附金債務	2,371	2,364	△ 7
ソフトウエア	107	74	△ 33	未払金	4,532	5,756	1,224
投資有価証券	2,155	1,158	△ 997	その他	1,925	2,553	628
その他	1,535	2,235	700	負債合計	28,005	32,042	4,037
流動資産	10,392	13,485	3,093	純資産の部			
現金及び預金	7,160	10,031	2,871	資本金	70,987	70,987	0
未収学生納付金収入	78	66	△ 12	政府出資金	70,987	70,987	0
未収附属病院収入	2,419	2,740	321	資本剰余金	1,965	1,558	△ 407
(うち、微収不能引当金)	(△ 76)	(△ 77)	(△ 1)	資本剰余金	7,330	8,455	1,125
医薬品及び診療材料	401	369	△ 32	損益外減価償却累計額(一)	△ 5,364	△ 6,896	△ 1,532
その他	331	277	△ 54	利益剰余金	4,075	4,518	443
				目的積立金	632	861	229
				積立金	2,353	3,002	649
				当期未処分利益	1,089	655	△ 434
				純資産合計	77,028	77,064	36
資産合計	105,033	109,106	4,073	負債・純資産合計	105,033	109,106	4,073

損益計算書の詳細

附 表

損益計算書は、平成19年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)における財務運営状況(経営成績)を表わしたものであります。

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	増減額
○経常費用	40,273	40,981	708
業務費	38,772	39,314	542
教育経費	2,964	2,519	△ 445
研究経費	1,831	1,898	67
診療経費	8,744	9,010	266
教育支援経費	454	503	49
受託研究費等	970	1,126	156
役員人件費	261	112	△ 149
教員人件費	12,749	12,092	△ 657
職員人件費	10,794	12,051	1,257
一般管理費	1,094	1,228	134
財務費用	406	438	32
○経常収益	41,476	41,673	197
運営費交付金収益	16,577	16,282	△ 295
学生納付金収益	6,475	6,550	75
附属病院収益	14,279	14,773	494
受託研究等収益	1,014	1,167	153
補助金等収益	829	278	△ 551
寄附金収益	900	1,101	201
資産見返負債戻入	981	906	△ 75
その他	418	613	195
経常利益	1,202	692	△ 510
○臨時損失	304	228	△ 76
固定資産除却損	172	228	56
損害賠償損失	126	0	△ 126
その他臨時損失	6	0	△ 6
○臨時利益	108	7	△ 101
固定資産売却益	4	0	△ 4
保険金収益	102	0	△ 102
その他臨時利益	0	7	7
承継剩余金債務戻入	1	0	△ 1
当期純利益	1,006	471	△ 535
○目的積立金取崩額	82	183	101
当期総利益	1,089	655	△ 434

附 表

キャッシュ・フロー計算書の詳細

キャッシュ・フロー計算書は、平成19年度における活動区別に現金の出入を表わしたものであり、「業務活動におけるキャッシュ・フロー」、「投資活動におけるキャッシュ・フロー」及び「財務活動におけるキャッシュ・フロー」の3つに区分して表示しております。

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	18年度	19年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュフロー	2,917	4,721	1,803
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,359	△ 5,455	△ 96
人件費支出	△ 24,005	△ 23,833	172
その他の業務支出	△ 8,134	△ 6,685	1,449
運営費交付金収入	16,732	16,524	△ 208
授業料収入	5,516	5,464	△ 52
入学料収入	760	777	17
検定料収入	168	169	1
附属病院収入	14,160	14,422	262
受託研究等収入	718	918	200
受託事業等収入	254	282	28
補助金等収入	186	155	△ 31
寄附金等収入	1,367	1,347	△ 20
その他収入	505	590	85
預り金の増加(減少)	46	42	△ 4
II 投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,670	△ 1,365	306
定期預金の払い戻しによる収入	126	0	△ 126
有価証券の取得による支出	△ 1,704	△ 150	1,554
有価証券の償還による収入	150	1,150	1,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,451	△ 3,893	△ 2,442
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	7	0	△ 7
国立大学財務・経営センターの納付による支出	△ 2	0	2
施設費による収入	1,193	1,499	306
利息及び配当金の受取額	12	28	16
III 財務活動によるキャッシュフロー	△ 2,071	△ 485	1,586
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 933	△ 927	6
長期借入による収入	0	1,810	1,810
長期借入金の返済による支出	△ 41	△ 57	△ 16
リース債務の返済による支出	△ 574	△ 662	△ 88
PFI債務の返済による支出	△ 115	△ 251	△ 136
利息の支払額	△ 406	△ 396	10
IV 資金増減額 (I ~ IIIの計)	△ 824	2,871	3,695
V 資金期首残高	7,984	7,160	△ 824
VI 資金期末残高 (IV+V)	7,160	10,031	2,871

附表

国立大学法人等業務実施コスト計算書の詳細

国立大学法人など業務実施コスト計算書の目的は、納税者である国民の国立大学法人などの業務に対する評価及び判断に資するため、平成19年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)に属する国立大学法人などの業務運営に関し、国立大学法人など業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示したものです。

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	増減額
I 業務費用	17,274	16,893	△ 381
(1)損益計算書上の費用	40,578	41,209	631
業務費	38,772	39,314	542
一般管理費	1,094	1,228	134
財務費用	406	438	32
臨時損失	304	228	△ 76
(2)(控除)自己収入等	△ 23,303	△ 24,316	△ 1,013
授業料収益	△ 5,519	△ 5,606	△ 87
入学料収益	△ 788	△ 773	15
検定料収益	△ 168	△ 169	△ 1
附属病院収益	△ 14,279	△ 14,773	△ 494
受託研究等収益	△ 741	△ 851	△ 110
受託事業等収益	△ 272	△ 315	△ 43
寄付金収益	△ 900	△ 1,101	△ 201
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 72	△ 113	△ 41
資産見返寄付金戻入	△ 119	△ 175	△ 56
雑益	△ 317	△ 392	△ 75
財務収益	△ 15	△ 34	△ 19
臨時利益	△ 108	△ 7	101
II 損益外減価償却相当額	1,640	1,548	△ 92
損益外減価償却相当額	1,618	1,535	△ 83
損益外肯定資産除却相当額	21	12	△ 9
III 引当外賞与増加見積額	0	△ 294	△ 294
引当外賞与増加見積額	0	△ 294	△ 294
IV 引当外退職給付増加見積額	10	△ 455	△ 465
引当外退職給付増加見積額	10	△ 455	△ 465
V 機会費用	1,254	984	△ 270
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	42	56	14
政府出資の機会費用	1,211	928	△ 283
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0	0	0

国立大学法人等業務実施コスト (I～Vの計)

20,180 18,675 △ 1,505

□国立大学法人会計の仕組み

参考

国立大学法人等における会計の目的は、国立大学法人等の財政状態・運営状況を開示することにあり、複式簿記・発生主義により財務諸表を作成し、報告を行うことになります。

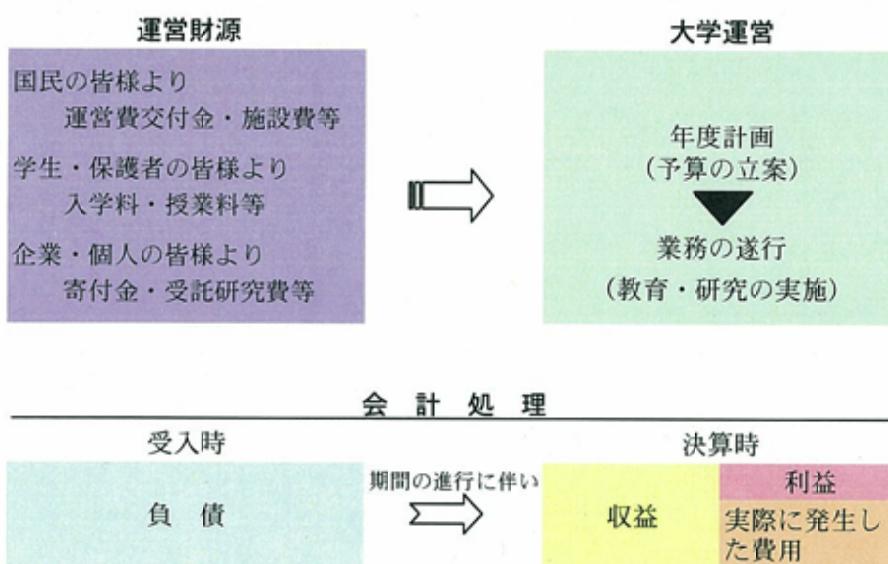
企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の「公共性」、「特殊性」を踏まえ、企業会計に必要な修正をしたものとなっております。

国立大学法人会計に特有な会計処理の主なもの

○運営費交付金及び授業料の会計処理

受入時点では運営費交付金債務及び授業料債務として一旦負債に計上し、原則として期間の進行に伴い、教育・研究等の業務の遂行がなされたと見なし収益に振り替えます。

また、この収益と実際に業務の運営に伴って発生した費用との差額が利益となります。



○償却資産に係る会計処理

利益の獲得を目的とせず、独立採算性を前提としない国立大学法人の会計は、原則、損益が均衡する仕組みとなっているため、償却資産に係る会計処理は、下記のとおりとなっています。

(1) 損益均衡を前提とした会計処理

運営費交付金及び授業料を財源に固定資産を取得した時は、運営費交付金債務及び授業料債務を資産見返負債（負債勘定）に振り替えます。

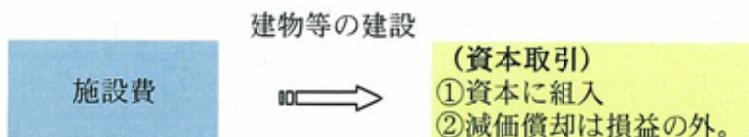
そして、留保された金額から減価償却費相当額を毎年収益に振り替えることにより、損益均衡となる仕組みになっております。

購入年度		1年目			2年目			3年目		
機械装置	費用	減価償却費の発生			減価償却費		減価償却費		減価償却費	
30	0				10		10		10	
		➡								
資産見返負債	収益	減価償却費に併せて収益に振替			収益		収益		収益	
30	0				10		10		10	
損益	均衡				均衡		均衡		均衡	

(2) 損益に影響しない会計処理

施設費を財源とする施設の整備は、国立大学法人単独では意思決定できません。

従って、施設費は国立大学法人等の業績を評価する指標として合理的でないため、資本取引とし、利益や損失とは関係無いように処理されます。



○官庁会計及び企業会計との相違

	国立大学法人会計	官庁会計	企業会計
目的	国民等に対し、財政状態・運営状況を報告	国民に対し、予算とその執行状況を報告	株主等に対し財政状態・運営状況を報告
記帳形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義（一部現金主義）	現金主義	発生主義
決算書類	財務諸表等（B/S, P/L等）	歳入歳出決算書	財務諸表等（B/S, P/L等）
利益（剰余金）の取扱	努力認定により繰越可能	収支均衡が原則	株主配当、賞与配当等
準則規程	国立大学法人会計基準	財政法、会計法等	企業会計原則
特徴	損益均衡（利益獲得を目的としない）	損益の概念は無い。	営利目的（独立採算）

1.9 財務諸表等の相互関連図

参考

(単位: 億円)

